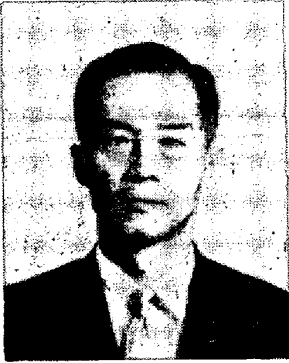


随 想

競 争 と 共 同

細 木 繁 郎*



明年は当協会発足 60 周年である。協会が情報交換、共同研究の場として技術の進歩に果たした役割はまことに大きなものがあつたと言わねばならない。

業界の共同研究についていえば、その規模は次第に大型化してきた。思いつくまま最近の開発プロジェクトをあげると、開発を完了した焼結排煙脱硫、協会の原子力部会およびそれから発展した高温ガス利用による直接製鉄、NO_x 防除技術等がある。とくに直接製鉄はその緊急度の高さ、大型先端技術で開発資金およびリスクの大きさから、いわゆる大型プロジェクトとして国自らが採り上げ研究資金を投入しようとするものである。大学、国立研究機関を含め関係業界の能力を結集し、組織的運営のもとに開発がすすめられようとしている。

鉄鋼業は国民生活に密着し安価良質の鉄鋼を安定供給する責任を負っているが、このためには我々の前に大きく立ちはだかる資源、エネルギー不足と価格高騰、環境汚染、労働力不足等の対策に全力をあげることが前提となつてきた。各企業はこの方向に沿つて開発目標を設定し、態勢の再編成強化に一步を踏み出したというのが実状ではなからうか。このことは改善改良の小型研究から超脱し、プロセスを主体とする大型開発への構造的転換を意味し、従来にまして人・時間・費用を要し、かつまた従来に見られぬ大きなリスクを随伴する。しかも文字通り企業の命運を賭し、全力を振つて開発に立ち向かうべき局面に立たされている。

開発が大型化すれば、その範囲も広がり一企業のみでは負担のみ大きく、開発速度、効率からも耐えがたい場合が増加してくる。したがつて、他企業（同業種であれ異業種であれ）と手を結び、相互に利益を享受する道を求めることになる。最も大型のものが、国として採り上げ計画し関連企業ともども共同開発の効率をはからんとする前記大型プロジェクトである。自社開発に馴れ自由競争下に育つた我々が他者との共同開発に成功するためには、今後数多くのことを学ばねばならない。公正で自由な競争こそ、進歩の源泉であり開発の推進力である。自由競争による活力を失うことなく、関連企業が組織化されて全体の開発効率をあげることは、時によつては非常にむづかしいことである。いろいろな情況にのぞみ、かかる態勢づくりの努力を通じて自ら体得してゆかねばならないであろう。技術以外に財産のない我々の今後課せられた大きな命題である。

* 本会理事 新日本製鉄(株)技術開発本部技術開発部長

日本鉄鋼業は資源、エネルギーの輸入、製品の輸出という宿命をもつ。海外立地も言われ始めている。先進諸国との交流を更に深まるであろう。好むと好まざるとに拘らず、海外諸国と一層深く結びつかねばならない。問題を技術開発に限つても、自ら開発能力をもつことによつて共同開発の機会をふやし、相互に利益を得ることを心掛けなければならない。この場合洗練された賢明な処理が一層重要になつてくるであろう。

きびしい条件下にある日本鉄鋼業の発展には技術開発が基本である。個々の企業の開発力の充実と、企業間の共同研究を活力に満ちて実り多いものにするために、努力したいと思う。